

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目1番3号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間	第30期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	16,050	16,090	8,160	8,158	32,206
経常利益(百万円)	154	328	244	227	478
四半期(当期)純利益(百万円)	64	185	217	190	449
純資産額(百万円)	-	-	4,236	5,240	5,126
総資産額(百万円)	-	-	13,889	15,052	15,814
1株当たり純資産額(円)	-	-	270.75	350.57	340.03
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.65	13.65	15.78	14.01	32.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	26.8	31.6	29.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	471	791	-	-	1,132
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	36	27	-	-	308
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	502	443	-	-	796
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	2,645	3,675	3,355
従業員数(人)	-	-	1,015	1,034	1,025

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	1,034	(42)
---------	-------	------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	466	(6)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第2四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産、受注の状況

生産、受注は行っておりません。

#### (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
フォーバルビジネスグループ (千円)	3,456,700	-
フォーバルテレコムビジネスグループ (千円)	3,095,309	-
モバイルショップビジネスグループ (千円)	1,533,396	-
報告セグメント計(千円)	8,085,405	-
その他(千円)	72,803	-
合計(千円)	8,158,208	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	977,066	12.0	857,920	10.5
オリックス株式会社	-	-	855,893	10.5

前第2四半期連結会計期間のオリックス株式会社は、販売実績に占める割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策の効果や新興国の需要拡大を背景に持ち直しの動きが続いていましたが、急速な円高や世界経済の減速、国内の政策効果の息切れが重なり、これまで外需を起点に主導してきた輸出や生産に鈍化の兆しがみられます。一方で、雇用環境は引き続き厳しい状況にあるものの、個人消費は持ち直しの動きが見られました。このような環境のもと当社グループの当第2四半期連結会計期間の業績は以下となりました。

売上高はフォーバルテレコムを中核としたビジネスグループの売上が前年同期比で減少したものの、フォーバルを中核としたビジネスグループの売上が増加したことにより8,158百万円（前年同四半期比0.0%減）となりました。

営業利益は233百万円（前年同四半期比23百万円、9.3%減）、経常利益227百万円（前年同四半期比17百万円、7.0%減）となりました。前年同四半期に比較して減少しているのは主としてフォーバルにおいて当第2四半期累計期間の好調な業績を背景に業績連動型の賞与引当金を当第2四半期会計期間において計上したこと等による販売費及び一般管理費の増加162百万円によります。

四半期純利益は190百万円（前年同四半期比27百万円、12.5%減）となりました。これは投資有価証券評価損が45百万円あったこと等によります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <フォーバルビジネスグループ>

売上高は3,456百万円、セグメント利益は180百万円となりました。

#### <フォーバルテレコムビジネスグループ>

売上高は3,095百万円、セグメント利益は92百万円となりました。

#### <モバイルショップビジネスグループ>

売上高は1,533百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

#### <その他事業グループ>

売上高は72百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

## (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ761百万円減少し15,052百万円となりました。

流動資産は9,060百万円となり、前連結会計年度末比709百万円の減少となりました。これは主として受取手形及び売掛金の減少957百万円によるものです。

固定資産は5,985百万円となり、前連結会計年度末比50百万円の減少となりました。これは主としてリース資産の増加による有形固定資産の増加39百万円、のれん、ソフトウェアなどの償却による無形固定資産の減少152百万円、保有有価証券の時価の回復による投資その他の資産の増加61百万円によるものです。

流動負債は6,467百万円となり、前連結会計年度末比1,286百万円の減少となりました。これは主として支払手形及び買掛金の減少581百万円、短期借入金の減少525百万円によるものです。

固定負債は3,344百万円となり、前連結会計年度末比411百万円の増加となりました。これは主として長期借入金の増加286百万円、退職給付引当金の増加59百万円によるものです。

純資産は5,240百万円となり、前連結会計年度末比113百万円の増加となりました。これは主として四半期純利益185百万円による増加、剰余金の配当169百万円による減少、その他有価証券評価差額金の増加128百万円、少数株主持分の減少29百万円によるものです。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,675百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ156百万円の増加となっています。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は381百万円（前年同四半期は334百万円の獲得）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益195百万円、減価償却費90百万円、のれん償却額41百万円、貸倒引当金の増加49百万円、退職給付・賞与等の人件費引当金の増加156百万円などの資金支出のない経費に加え、売上債権の減少による資金の増加56百万円、たな卸資産の減少による増加48百万円などの増加項目に対し、仕入債務・未払金の減少による支出301百万円があったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は16百万円（前年同四半期は17百万円の使用）となりました。これは主として貸付金の回収による収入が15百万円あったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は240百万円（前年同四半期は84百万円の獲得）となりました。これは主として短期借入金の純減少額580百万円、長期借入金の返済による支出19百万円、配当金の支払額58百万円及び長期借入れによる収入420百万円によるものです。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5)研究開発活動

当社グループは、外部メーカー製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っていません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,866,311	13,866,311	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,866,311	13,866,311	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	13,866,311	-	4,150,294	-	17,205

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エス・エヌ・ケー	東京都港区西新橋1丁目17番10号	28,483	20.5
大久保 秀夫	東京都世田谷区	21,604	15.5
大久保 洋子	東京都世田谷区	9,550	6.8
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	6,069	4.3
フォーバル社員持株会	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	4,403	3.1
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	2,400	1.7
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,500	1.0
株式会社高文	東京都千代田区内神田3丁目4番8号	1,351	0.9
キャノンマーケティングジャパ ン株式会社	東京都港区港南2丁目16番6号	1,200	0.8
北地 留数	奈良県生駒市	1,050	0.7
計	-	77,610	55.9

- (注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて記載しております。  
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。  
3. 上記のほか、自己株式が3,024百株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 302,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,561,800	135,618	-
単元未満株式(注)	普通株式 2,111	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,866,311	-	-
総株主の議決権	-	135,618	-

(注) 単元未満株式の株式数には、自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	302,400	-	302,400	2.1
計	-	302,400	-	302,400	2.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	275	275	270	261	283	274
最低(円)	232	212	220	222	231	253

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	-	代表取締役会長兼社長	-	大久保 秀夫	平成22年6月29日
代表取締役社長	事業推進本部長	代表取締役副社長	事業推進本部長	中島 將典	平成22年6月29日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはKDA監査法人による四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については優成監査法人による四半期レビューを受けております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、KDA監査法人によりレビューを受け、改めてレビュー報告書を受領しております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,692,758	3,372,940
受取手形及び売掛金	3,743,625	4,701,323
商品及び製品	331,027	345,589
仕掛品	51,410	49,871
原材料及び貯蔵品	16,196	29,482
その他	1,332,106	1,376,379
貸倒引当金	106,290	104,963
流動資産合計	9,060,835	9,770,623
固定資産		
有形固定資産	1 930,330	1 890,606
無形固定資産		
のれん	1,077,421	1,161,387
その他	351,413	419,554
無形固定資産合計	1,428,834	1,580,941
投資その他の資産		
投資有価証券	2,736,289	2 2,569,431
その他	1,397,896	1,454,329
貸倒引当金	507,945	459,390
投資その他の資産合計	3,626,240	3,564,370
固定資産合計	5,985,405	6,035,918
繰延資産	6,367	7,705
資産合計	15,052,608	15,814,248
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,298,546	3,880,361
短期借入金	1,124,814	2 1,650,310
未払法人税等	137,980	64,711
賞与引当金	198,757	-
役員賞与引当金	22,500	10,200
その他	1,684,769	2,148,579
流動負債合計	6,467,368	7,754,162
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	530,116	243,712
退職給付引当金	1,466,946	1,407,335
その他	847,879	782,262
固定負債合計	3,344,941	2,933,309
負債合計	9,812,309	10,687,471

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,488,479	2,488,479
利益剰余金	2,807,356	2,822,954
自己株式	101,478	101,446
株主資本合計	3,729,939	3,714,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,026,038	897,838
為替換算調整勘定	952	-
評価・換算差額等合計	1,025,085	897,838
少数株主持分	485,273	514,564
純資産合計	5,240,299	5,126,776
負債純資産合計	15,052,608	15,814,248

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	16,050,461	16,090,545
売上原価	11,808,369	11,540,951
売上総利益	4,242,091	4,549,593
販売費及び一般管理費	1 4,072,445	1 4,220,078
営業利益	169,645	329,514
営業外収益		
受取利息	2,778	2,877
受取配当金	5,757	8,811
その他	20,673	19,316
営業外収益合計	29,209	31,005
営業外費用		
支払利息	21,621	16,956
持分法による投資損失	14,535	2,866
その他	7,972	11,906
営業外費用合計	44,130	31,729
経常利益	154,724	328,791
特別利益		
投資有価証券売却益	21,964	3,315
固定資産売却益	-	1,074
貸倒引当金戻入額	8,679	4,406
持分変動利益	4,444	-
受取弁済金	-	7,249
その他	1,856	-
特別利益合計	36,944	16,046
特別損失		
前期損益修正損	2 20,000	-
固定資産除売却損	4,566	1,953
投資有価証券評価損	22,143	46,403
減損損失	755	-
事務所移転費用	-	17,291
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,762
過年度不正流用損失	2 2,660	-
その他	12,010	1,905
特別損失合計	62,136	100,316
税金等調整前四半期純利益	129,533	244,521
法人税、住民税及び事業税	16,284	118,675
法人税等調整額	37,025	64,703
法人税等合計	53,309	53,971
少数株主損益調整前四半期純利益	-	190,549
少数株主利益	12,217	5,401
四半期純利益	64,005	185,147

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	8,160,091	8,158,208
売上原価	5,937,160	5,796,760
売上総利益	2,222,931	2,361,447
販売費及び一般管理費	1,966,014	2,128,389
営業利益	256,916	233,057
営業外収益		
受取利息	1,547	1,653
受取配当金	52	84
持分法による投資利益	-	1,843
保険配当金	-	2,520
その他	9,282	5,862
営業外収益合計	10,882	11,964
営業外費用		
支払利息	10,765	8,295
持分法による投資損失	6,399	-
投資事業組合運用損	-	6,118
その他	5,813	2,950
営業外費用合計	22,978	17,364
経常利益	244,820	227,657
特別利益		
固定資産売却益	-	1,074
投資有価証券売却益	20,735	2,400
貸倒引当金戻入額	7,358	3,389
受取弁済金	-	7,249
その他	1,737	530
特別利益合計	29,831	14,643
特別損失		
固定資産除売却損	3,791	-
投資有価証券評価損	21,446	45,663
減損損失	755	-
その他	8,941	802
特別損失合計	34,935	46,465
税金等調整前四半期純利益	239,716	195,835
法人税、住民税及び事業税	8,057	84,891
法人税等調整額	9,610	79,065
法人税等合計	17,668	5,825
少数株主損益調整前四半期純利益	-	190,010
少数株主利益又は少数株主損失( )	4,827	29
四半期純利益	217,220	190,040

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	129,533	244,521
減価償却費	185,572	179,530
のれん償却額	83,966	83,966
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,874	54,031
賞与引当金の増減額(は減少)	-	99,782
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	22,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	68,496	59,610
受取利息及び受取配当金	8,535	11,689
支払利息	21,621	16,956
持分法による投資損益(は益)	14,535	2,866
持分変動損益(は益)	4,444	-
投資有価証券売却損益(は益)	21,964	3,315
投資有価証券評価損益(は益)	22,143	46,403
固定資産除売却損益(は益)	4,566	879
減損損失	755	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,762
売上債権の増減額(は増加)	798,573	957,949
たな卸資産の増減額(は増加)	105,438	26,307
仕入債務の増減額(は減少)	488,992	581,815
未払金の増減額(は減少)	-	316,611
その他	179,117	89,993
小計	514,397	824,641
利息及び配当金の受取額	8,969	11,103
利息の支払額	21,627	16,621
法人税等の支払額	29,854	27,289
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>471,885</b>	<b>791,834</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	31,687	20,927
有形固定資産の売却による収入	484	4,761
無形固定資産の取得による支出	14,348	29,533
投資有価証券の取得による支出	19,601	11,411
投資有価証券の売却による収入	6,233	15,334
短期貸付金の増減額(は増加)	33,869	-
長期貸付金の回収による収入	17,675	-
貸付けによる支出	-	52,500
貸付金の回収による収入	-	33,069
その他	38,389	33,444
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>36,722</b>	<b>27,761</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	696,671	610,000
長期借入れによる収入	-	420,000
長期借入金の返済による支出	101,876	49,092
社債の発行による収入	474,028	-
配当金の支払額	170,300	167,768
少数株主への配当金の支払額	33,063	32,563
その他	25,820	4,503
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>502,062</b>	<b>443,927</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	162	327
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>67,062</b>	<b>319,818</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,731,707	3,355,940
<b>連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>19,257</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,645,387	3,675,758

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用非連結子会社の変更 第1四半期連結会計期間より、Forval (Cambodia) Co., Ltd. を新たに設立し、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 変更後の持分法適用非連結子会社の数 1社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は3,742千円減少し、税金等調整前四半期純利益は36,504千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,108千円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「減損損失」(当第2四半期連結累計期間は256千円)は、重要性がないため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。	
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
1. 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払金の増減額」は136,142千円であります。	
2. 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」(当第2四半期連結累計期間は256千円)は、重要性がないため、「その他」に含めて表示しております。	
3. 前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付金の増減額」及び「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付けによる支出」及び「長期貸付金の回収による収入」は、当第2四半期連結累計期間より「貸付けによる支出」(前第2四半期連結累計期間39,250千円)及び「貸付金の回収による収入」(前第2四半期連結累計期間23,056千円)に区分掲記する方法に変更しております。	

当第2四半期連結会計期間  
(自平成22年7月1日  
至平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

1. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険配当金」は2,003千円であります。
2. 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は2,260千円であります。
3. 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「減損損失」(当第2四半期連結会計期間は72千円)は、重要性がないため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。
4. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年9月30日)

(賞与引当金)

前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を「未払費用」として135,260千円計上していましたが、当第2四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち当第2四半期連結累計期間負担額を「賞与引当金」として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,267,044千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,218,331千円であります。 2 株券等貸借取引関係 投資有価証券に含まれる 1,038,000千円 貸付有価証券 短期借入金に含まれる 300,000千円 預り担保金

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 17,719千円 従業員給料及び手当 2,120,452千円 退職給付費用 165,353千円 賃借料 326,606千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 20,710千円 従業員給料及び手当 2,050,217千円 賞与引当金繰入額 168,952千円 役員賞与引当金繰入額 22,500千円 退職給付費用 171,615千円 賃借料 306,021千円
2 前期損益修正損・過年度不正流用損失 当社元社員による過年度に渡る保険料の不正請求及び架空売上が判明したことに伴い、架空売上の金額20,000千円については、前期損益修正損で表示しております。保険料の不正請求については、平成16年3月31日終了連結会計年度から前連結会計年度までの各連結会計年度の連結財務諸表に対して、販売費及び一般管理費の振替の修正を必要とする影響が生じておりますが、その金額が僅少であるため、過年度不正流用損失2,660千円を第1四半期連結会計期間に一括計上しております。 なお、各連結会計年度における要訂正額の内訳は以下のとおりであります。 過年度販売費及び一般管理費訂正額 平成16年3月期 1,616千円 平成17年3月期 5,580千円 平成18年3月期 7,781千円 平成19年3月期 6,071千円 平成20年3月期 8,356千円 平成21年3月期 10,361千円 計 39,767千円 過年度不正流用損失 平成16年3月期 1,616千円 平成17年3月期 5,580千円 平成18年3月期 7,781千円 平成19年3月期 8,196千円 平成20年3月期 9,984千円 平成21年3月期 9,268千円 計 42,428千円	

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 12,742千円	貸倒引当金繰入額 6,092千円
従業員給料及び手当 1,021,422千円	従業員給料及び手当 1,006,893千円
退職給付費用 85,351千円	賞与引当金繰入額 116,685千円
賃借料 158,980千円	役員賞与引当金繰入額 20,000千円
	退職給付費用 84,848千円
	賃借料 151,321千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,662,387	現金及び預金勘定 3,692,758
預入期間が3か月を超える定期預金 17,000	預入期間が3か月を超える定期預金 17,000
現金及び現金同等物 2,645,387	現金及び現金同等物 3,675,758

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 13,866,311株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 302,458株

3. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	169,549	12.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,428,304	5,731,786	8,160,091	-	8,160,091
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,377	12,865	27,243	(27,243)	-
計	2,442,682	5,744,652	8,187,334	(27,243)	8,160,091
営業利益	145,267	111,649	256,916	-	256,916

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,574,711	11,475,750	16,050,461	-	16,050,461
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	29,636	33,852	63,489	(63,489)	-
計	4,604,347	11,509,603	16,113,950	(63,489)	16,050,461
営業利益	68,160	101,485	169,645	-	169,645

(注)事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業は市場及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な商品及び役務
機器関連事業	電話機・ファクシミリ・パーソナルコンピュータ・複写機等の直接販売及び代理店販売
ネットワーク関連事業	国際・国内通信のサービス 情報ネットワーク接続に関するハード・ソフトの開発及び販売 We b関連 セキュリティ関連 その他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、企業グループ別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、企業グループ別のセグメントから構成されており、「フォーバルビジネスグループ」、「フォーバルテレコムビジネスグループ」及び「モバイルショップビジネスグループ」の3つを報告セグメントとしております。

「フォーバルビジネスグループ」は、株式会社フォーバルを中心に、主としてオフィス用OA・ネットワーク機器の販売、サービスの取次、中小法人様向けコンサルティングサービスを行っております。「フォーバルテレコムビジネスグループ」は、株式会社フォーバルテレコムを中心に、主としてVoIP、モバイルなどの通信サービス全般の提供や普通印刷・特注文具（ファイル・バインダー等）の製造及び販売、保険サービス等を行っております。「モバイルショップビジネスグループ」は、株式会社リンクアップを中心に、主としてモバイルショップにおいて携帯端末の取次を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,591,284	6,290,144	3,069,259	15,950,688	139,856	16,090,545
セグメント間の内部売上高 又は振替高	502,579	450,642	16,040	969,263	24,519	993,782
計	7,093,864	6,740,787	3,085,299	16,919,951	164,375	17,084,327
セグメント利益	209,068	204,362	17,910	431,341	1,415	432,757

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,456,700	3,095,309	1,533,396	8,085,405	72,803	8,158,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	253,131	235,691	7,620	496,443	10,678	507,121
計	3,709,832	3,331,000	1,541,016	8,581,848	83,481	8,665,330
セグメント利益	180,523	92,635	1,892	275,051	1,433	276,484

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業等を含んでおりません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	431,341
「その他」の区分の利益	1,415
セグメント間取引消去	12,238
のれん償却額	83,966
棚卸資産調整額	7,037
四半期連結損益計算書の営業利益	329,514

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	275,051
「その他」の区分の利益	1,433
セグメント間取引消去	1,931
のれん償却額	41,983
棚卸資産調整額	488
四半期連結損益計算書の営業利益	233,057

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 350.57円	1株当たり純資産額 340.03円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.65円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり四半期純利益金額 13.65円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	64,005	185,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	64,005	185,147
期中平均株式数(千株)	13,764	13,563
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 15.78円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり四半期純利益金額 14.01円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	217,220	190,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	217,220	190,040
期中平均株式数(千株)	13,764	13,563
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社フォーバル  
取締役会 御中

### K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員          公認会計士          関本 享 印

指定社員  
業務執行社員          公認会計士          毛利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期報告書の訂正報告書の「第5 経理の状況 2. 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

株式会社フォーバル  
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員          公認会計士          加藤善孝 印

指定社員  
業務執行社員          公認会計士          須永真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。